

主要施策名：(1)道路交通体系の整備

事務事業本数:9

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業
④便利で快適な都市づくり	(1)道路交通体系の整備	土木課	411-01	道路インフラ管理推進事業
			412-01	道路維持事業
			412-02	道路メンテナンスサイクル事業(舗装)
			412-03	道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)
			412-04	道路新設改良事業
			412-05	社会資本整備総合交付金(六栄線)
			412-06	社会資本整備総合交付金(天神山線)
			412-07	橋りょうメンテナンスサイクル事業
		都市整備課	412-08	街路事業

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	道路インフラ管理推進事業		所管課 【2】	土木課				
			作成者(担当者)	山田 真裕				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり				重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(1)道路交通体系の整備						
	施策区分	(1)広域交通ネットワークの整備					□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】 □ 該当なし		
	■ 法令、県・市条例等【 道路法、道路構造令、河川法 】							
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 】	款 8	項 2	目 1	細目 1		

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	道路管理の根幹を形成するとともに、地方交付税交付金の重要な算定根拠である道路台帳が、法令を遵守していないだけでなく、令和5年度交付税検査において、熊本県より道路台帳電子化を実施し再整備することで、正確な数値で受験することを提言されている。そこで、道路法及び河川法で調製及び保管が義務付けられている道路台帳、河川台帳の整備を電子化を踏まえて実施する。その他、県内道路、河川整備を促進するため、関係市町や団体が連携し、関係省庁や国議員等に要望活動も併せて行う。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民。交付税検査員。開発業者等。市道。準用河川。玉名市が加入する各種道路・河川整備関係協議会、期成会、会議等。
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	熊本県からの提言を受け、道路台帳整備(電子化含む)により、正確な数値による地方交付税交付金の交付を目指すべく、道路法・河川法の法令遵守の根幹となる各台帳等の適切な整備・調製・保管を一刻も早く実施する。そして、適切な管理による住民サービスの向上や災害対策の円滑化を目指すとともに、関係機関との協力体制の構築による地域経済活動の向上につなげる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】 【 H17 年度から】	■ 单年度繰返し 【 年度～ 年度まで】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 正確な数値による地方交付税交付金の交付を目指すべく、道路法・河川法の法令遵守の根幹となる各台帳等の適切な整備・調製・保管を一刻も早く実施する。 道路要望団体に対し、要望活動に参加し、負担金支出を通じて、事業の進捗を支援する。 期成会事務局を所管し、総会事務の執行及び経理決算を行う。 ⇒ ① 期成会等負担金支出業務 ② 市道認定に関する業務 ③ 道路台帳修正業務委託事業

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金 0	0	97,548	0	0
投入コスト	県支出金 0	0	0	0	0
職人員件の費	起債 0	0	0	0	0
	受益者負担 0	0	0	0	0
	その他 0	0	0	0	0
	一般財源 7,040	6,807	103,573	5,628	0
	【16】 小計 7,040	6,807	201,121	5,628	0
	職員人工数 0.48	0.35	0.97	0.97	
	職員の年間平均給与額(千円) 5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数 0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円) 1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計 2,606	1,944	5,555	5,579	
	合計 9,646	8,751	206,676	11,207	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 期成会等負担金支出業務	負担金を支出することにより業務の遂行を図る。	負担金支出回数	回	6	6	5	5
② 市道認定に関する業務	市道の認定及び廃止等の処理を行う。	議案提出回数	回	1	0	0	1
③ 道路台帳修正業務委託事業	道路台帳の修正業務を行う。	市道修正路線件数	件	14	16	15	15

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 道路台帳修正実施率	道路台帳の修正延長/市道認定(廃止)延長×100	%	100	100	100	100
2			100	100	100	△

《事務事業の評価》

	評価視点			判断理由
		■ 市が実施すべき	□ 市が実施する必要はない	
(必妥要当性)【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	■ 市が実施すべき	□ 市が実施する必要はない	市が実施するよう法令等で義務づけられている。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	■ 必要なし	□ 必要あり	社会情勢の変化はあるものの、道路改良を推進するための状況は変化しておらず、目的の見直しは必要ない。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし	■ 影響あり	道路台帳の修正を行わなければ、建築確認等において道路の正しい幅員を示すことができず、市民生活に支障を来す恐れがある。
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	■ 達成	□ 未達成	計画的に道路台帳の修正を行うことができたため。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当	□ 不適当	事業目的に沿う形で細事業化しており、適当である。
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	□ 余地なし	■ 余地あり	令和6年度に道路台帳をデジタル化したことでの一定のコスト削減はできた。今まで一社随契で行っていた台帳修正に伴う測量、調書作成を入札により競わせることでコスト削減が期待できる。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	■ 余地なし	□ 余地あり	令和6年度に道路台帳のデジタル化による改善を行ったため余地なし。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	■ 余地なし	□ 余地あり	業務委託等の民間ノウハウの活用を行っており、これ以上の検討の余地なし。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし	□ 余地あり	類似する事業が他にない。
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	□ 余地あり	■ 余地なし	道路改良は公共性が高く行政が行うよう義務付けられており、受益者負担はなじまない。

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 [24]	(前回のふりかえりの内容)
	令和6年度中にデジタル田園都市国家構想交付金の活用により、道路台帳の整備及びデジタル化を行う。またデジタル化に伴い、道路台帳情報を搭載した公開型GISを導入し、業務の効率化及び住民サービス向上を図る。
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	
	デジタル田園都市国家構想交付金を活用し道路台帳のデジタル化を行った。今後は、デジタル化に伴い導入した公開型GIS機能を活用し、業務の効率化及び住民サービス向上を図る。
次年度の方向性 [25]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	道路台帳のデジタル化は完了したため、当面はこのシステムを更新により台帳修正対応を行う。 また、本システムを活用し、路線再編を進めていく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [26]	令和6年度に道路台帳の電子化が完了した為、令和7年度以降は電子化した台帳を基に適宜修正を行っていく。また、期成会活動についても、各事業の実現・促進のため、関係機関へ積極的な働きかけを展開していく。	評価責任者 田上 幸二
----------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	道路維持事業		所管課 【2】	土木課									
			作成者(担当者)	荒木 勇哉									
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり				重点 施策 【4】							
	主要施策(節)	(1)道路交通体系の整備				■ 該当							
	施策区分	(2)生活道路網の整備											
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 道路法、玉名市道路占用料徴収条例、玉名市法定外公共物管理条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし												
	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務												
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 8 項 2 目 2 細目 1												

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	道路管理者は、道路を常時良好に保つよう維持・修繕し、一般交通に支障を及ぼさないようにしなければならないという責務を負っていることから、道路及びこれに付帯する施設の機能を維持する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	道路利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	道路利用者の安心・安全のため、玉名市道の維持管理・街路樹等の整備を行い、良好な交通環境を維持する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的な内容 【14】	摩耗・劣化し路面状況が悪化した道路の修繕や道路の除草作業など玉名市道の維持管理を行う。 ➡ ① 市道維持修繕事業 ② 市道除草業務委託事業 ③ 市道維持管理借上料事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	2,538	3,000	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	11,317	10,950	10,656	10,850	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	233,131	238,815	251,228	249,543	0
	【16】 小計	244,448	249,765	264,422	263,393	0
職員件の費用	職員人工数	5.89	5.08	4.20	4.20	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	31,977	28,214	24,053	24,158	
合計	276,425	277,979	288,475	287,551		

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 市道維持修繕事業	劣化等した道路の修繕を行う。	道路修繕箇所	箇所	179	220	165	165
② 市道除草業務委託事業	委託により道路の除草作業を行う。	市道除草委託件数	件	13	12	12	12
③ 市道維持管理借上料事業	生活道路を整備するものに対し、機械借上料を支給する	機械借上件数	件	200	203	209	209

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 市道除草業務委託面積	除草を行った面積	m ²	374644	330044	331501	331141
			364794	330044	331501	△
2 未登記関係処理件数	未登記関係の処理件数(筆数)	件	35	30	30	20
			25	9	12	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由		
(必妥要当性)【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	道路施設の管理者である市が維持管理を行うよう法律等で義務付けられているため。	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	社会情勢の変化はあるものの、一般交通に支障がないように道路を管理することは現在の情勢でも必要だと考えるため、目的の見直しは必要ない。	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	道路が維持できることにより、一般交通に甚大な影響が出る。	
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	横島町で圃場整備事業が開始されたため、測量が完了できなかつた。	
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input type="checkbox"/> 適当 <input checked="" type="checkbox"/> 不適当	良好な交通環境を維持するために、現在の細事業の構成は適当である。	
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	毎年除草を行っている箇所については防草シート等を張ることも検討している。複数年度で考えた場合、コストダウンについて検討の余地はある。	
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	日常の維持管理業務にICTを導入するなど常に改善検討を行っている。	
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	検討の余地があると認識しているため、一部地域や路線について、民間業者が主体的に維持修繕活動を行えるシステムの構築を試行段階である。	
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	道路メンテナンス事業と類似しているが、左記事業は交付金、起債を受けているため統合できない。	
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者は市民全体であるため、特定の人に対して負担金を徴収する余地はない。	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)							
	上記に示した通り、路線の包括業務委託については一定の成果を収めた。他の問い合わせの多い重要路線についても同様な成果が挙げられるよう実施していきたい。							
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)								
道路の安全対策は、今後も継続して実施する。特に問い合わせの多い重要路線である青木小岱線の竹林伐採を3年継続して行った。また同路線も包括業務委託を発注できたことで、業者による迅速な対応つながり、職員の負担軽減に寄与した。今後も引き続きして包括業務委託を行いたい。減災対策も排水路の土砂撤去等を引き続き実施し、内水被害の防止等に努めていく。								
次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了							
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	市民の安心に繋がるように道路の維持管理、修繕に努めていく。また包括業務委託に力を入れ、職員の業務負担を軽減し、市民の声に更に耳を傾けることで、市民の安心安全につなげていく。除草委託の範囲などでオワコンなどの除草対策を行っていくことで、将来への投資と、現状ご意見多い箇所の除草を行えるような対策を講じていく。減災対策では、冠水スポットの再確認を行い、緊急時対応の際に職員がスマーズに対応できるようなソフト面での対策と、予防的なハード面の対策も並行し進めていく。							

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	包括業務委託の拡大など業務の改善を図りながら、効率的なメンテナンスサイクルを構築し、市民の安全・安心に寄与していく。	評価責任者
[26]		田上 幸二

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	道路メンテナンスサイクル事業(舗装)		所管課 【2】	土木課	
	作成者(担当者)			増永 美由紀	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり			重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(1)道路交通体系の整備			■ 該当
	施策区分	(2)生活道路網の整備			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	■ 市長公約				
	■ 法令、県・市条例等【 道路法、道路法施行令、道路法施行規則】				
	■ その他の計画【 玉名市公共施設等総合管理計画、道路メンテナンスサイクル(舗装)計画】				□ 該当なし
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	■ 施設の維持管理事業	
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 8 項 2 目 2 細目 2	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	2012年の笹子トンネルの崩落事故を受け、インフラ老朽化対策が急務となった。そのような状況の中、現在の乏しい財源で市民生活を根底から支えるライフラインを永続して維持管理していくかなければならない。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市道利用者(市民全般)
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	ライフライン(市道)の中で舗装に着目し、永続して維持管理することで第三者被害を防止する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 R2 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【】
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(10)本</p> <p>⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 道路メンテナンスサイクル(舗装)措置(交付金事業) ② 道路メンテナンスサイクル(舗装)措置(起債事業) ③ 道路メンテナンスサイクル(舗装)措置(交付金事業)補正 		

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投入コスト	職員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	112,333	60,569	53,999	35,176
			県支出金	0	0	0	0
			起債	217,000	159,700	152,000	136,000
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	38,275	26,913	23,796	25,717
			【16】 小計	367,608	247,182	229,795	196,893
			職員人工数	1.90	2.40	2.55	2.50
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】 小計	10,315	13,330	14,604	14,380
			合 计	377,923	260,512	244,399	211,273

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 道路メンテナンスサイクル(舗装)措置(交付金事業)	損傷の進行が早い道路に対し交付金事業を活用し舗装工事を行う。	工事発注件数	件	7	7	7	6
② 道路メンテナンスサイクル(舗装)措置(起債事業)	損傷の進行が早い道路に対し市単独費で舗装工事、側溝改良工事及び区画線設置等の維持工事を行う。	工事発注件数	件	25	21	22	21
③ 道路メンテナンスサイクル(舗装)措置(交付金事業)補正	損傷の進行が早い道路に対し交付金事業を活用し舗装工事を行う。	工事発注件数	件	4	1	1	2

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 舗装整備延長	整備した実施延長	m	6740	4211	4465	2540
			5382	4597	4108	△
2 側溝改良整備延長	側溝新設及び改良した実施延長	m	790	675	370	430
			483	374	487	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由		
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	道路施設の管理者である市が維持管理を行うよう法令等で義務付けられている	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	実施背景に記載している内容は国から本事業の実施を求められるきっかけとなったものであるため見直す必要はない	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	道路利用者に被害が発生しないように道路施設の管理者である市が維持管理を行ついため、仮に事業を休止・廃止した場合、路面劣化による通行不可区間が発生するといった支障をきたす	
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	未達成の要因としては、工事発注時に使用する積算単価(材料費、人件費など)や諸経費が予算要求時よりも高くなり、予算内で施工するには予定していた延長よりも短い延長でないと発注できなかったため	
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	メンテナンスサイクルの項目に基づき細事業を設定しているため適当である	
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	点検結果により措置内容が決定するため検討の余地はない	
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	AIによる画像解析を用いた路面点検や日常の維持管理業務にICTを導入するなど常に改善の検討を行っている	
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	舗装メンテナンスに活用できる民間の新技術がないかを常に検討しているためそれ以上の余地はない	
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	道路維持事業と類似しているが日常の維持管理を行う当該事業と異なり、本事業は国が示す点検要領に基づく点検・診断により措置を講じることで交付金・起債を受けていたため、統合できない	
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	道路施設の管理者である市に維持管理を行う義務があり、事業による受益者は市民全体となるため、徴収する検討をする余地はない	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 [24]	(前回のふりかえりの内容)
	引き続き、舗装長寿命化修繕計画に基づく措置及び地元要望に対して計画的な措置を行っていく。 また、舗装メンテナンスサイクルが永続していけるよう、より良い点検・診断・措置・記録の方法を検討していく。
次年度の方向性 [25]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	引き続き、舗装長寿命化修繕計画に基づく措置及び地元要望に対して計画的な措置を行っていく。 また、舗装メンテナンスサイクルが永続していけるよう、より良い点検・診断・措置・記録の方法を検討していく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [26]	評価責任者
交付金や公道債を活用しながら、長寿命化修繕計画に基づく効率的なメンテナンスサイクルで、道路交通体系の整備を行っていく。	田上 幸二

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)		所管課 【2】	土木課		
	作成者(担当者)			増永 美由紀		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり			重点 施策 【4】	
	主要施策(節)	(1)道路交通体系の整備			■ 該当	
	施策区分	(2)生活道路網の整備				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	■ 市長公約				】	
	■ 法令、県・市条例等【 道路法、道路法施行令、道路法施行規則				□ 該当なし	
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	■ 施設の維持管理事業		
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【				】 款 8 項 2 目 2 細目 3

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	2012年の篠子トンネルの崩落事故を受けインフラ老朽化対策が急務となった。そのような状況の中、現在の乏しい財源で市民生活を根底から支えるライフラインを永続して維持管理していくなければならない。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民利用者(市民全般)
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	ライフライン(市道)の中で小規模道路附属物(照明灯・道路標識)に着目し、永続して維持管理することで第三者被害を防止する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 R2 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間
実施方法 【13】	□ 直営	■ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(4)本</p> <p>⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)点検・診断 ② 道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)措置 ③ 道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)記録 		

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投入コスト	職員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	0	0	7,158 0
			県支出金	0	0	0	0 0
			起債	800	0	0	0 0
			受益者負担	0	0	0	0 0
			その他	0	0	0	0 0
			一般財源	165	0	0	6,878 0
			【16】 小計	965	0	0	14,036 0
			職員人工数	0.20	0.30	0.10	0.20
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】 小計	1,086	1,666	573	1,150
			合 计	2,051	1,666	573	15,186

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)点検・診断	片持ち式(道路照明施設187基・道路標識61基)に対し定期点検を行う。	施設点検数	件	***	***	***	84
② 道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)措置	小規模附属物(道路照明施設、道路標識)の点検結果により措置(更新・修繕)を行う。	措置発注件数	件	14	***	***	***
③ 道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)記録	管理台帳内容に変更が生じた小規模附属物(道路照明施設、道路標識)の更新を行う。	施設の更新登録件数	個所	***	***	***	***

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 小規模附属物(道路照明施設、道路標識)の補修・更新件数	補修・更新した個所数	個所	14	***	***	***
2			14	***	***	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
〔必妥要当性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	道路施設の管理者である市が維持管理を行うよう法令等で義務付けられている
	【目的の妥当性】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	実施背景に記載している内容は国から本事業の実施を求められるきっかけとなったものであるため見直す必要はない
	【休廃止の影響】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	道路利用者に被害が発生しないように道路施設の管理者である市が維持管理を行ついため、仮に事業を休止・廃止した場合、照明器具や案内板の落下、支柱の倒壊といった事故が発生する恐れがある
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	個別施設計画に基づき対象施設の修繕を実施しているため
	【細事業の適正性】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適正であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 不適正	メンテナンスサイクルの項目に基づき細事業を設定しているため適正である
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	点検結果により措置内容が決定するため検討の余地はない
	【執行過程の見直し】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	国が示す小規模附属物点検要領に基づいて実施しており、この業務に関しての新技術の開発は行われていないのが現状である
	【民間活力の活用】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	道路施設管理者である市が国の示す小規模附属物点検要領に基づいて実施する事業であり有資格者による施工が求められるため、専門業者に業務を委託発注しており、別途民間活用を検討する余地はない
	【類似事業との統合】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	橋梁に添架されている対象施設については点検時期を同時期とするなど一部業務内で連携は取れるが、別の要領に基づき事業を行っているため統合の検討余地はない
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	道路施設の管理者である市が維持管理を行う義務があり、事業による受益者は市民全体となるため、徴収する検討をする余地はない

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)		
	今後も玉名市小規模附属物長寿命化修繕計画に基づいて、メンテナンスサイクルを運用していく。 また、令和6年度以降に定期点検を実施しなければならない対象施設があるため、交付金等を活用しながら対応を行っていくよう検討しており、令和7年度に実施する予定。		
〔24〕	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	前年度の予定通り防災安全交付金を活用して令和7年度に対象施設の定期点検を実施する。得られた点検及び診断結果を基に令和8年度以降は措置(更新・修繕)、記録(管理台帳システムの更新)を行う予定。措置に関しては過年度と同様に公共施設等適正管理推進事業債を活用する。	
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	今年度の点検診断結果により措置を行う施設が決定されるため現時点では次年度の事業費は不明であるが、過年度の実績から措置及び記録の事業費は点検費用より低いことから今回の方向性を判断している。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	小規模附属物長寿命化修繕計画に基づき、財政負担の軽減を図りながら、効率的なメンテナンスサイクルで維持管理を行っていく。	評価責任者 田上 幸二
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	道路新設改良事業		所管課 【2】	土木課									
			作成者(担当者)	田中久勝									
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり				重点 施策 【4】							
	主要施策(節)	(1)道路交通体系の整備				■ 該当							
	施策区分	(2)生活道路網の整備											
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 道路法、土地収用法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 地元区長からの陳情書、要望書 】												
	<input type="checkbox"/> 該当なし												
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務												
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 8 項 2 目 3 細目 1]												

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地元からの要望に対して、市道の幅員狭小、その他交通障害などを改善していく必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	道路利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	快適な道路環境や安全性を確保する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間	<input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付	<input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的な内容 【14】	地元要望等を受け、緊急性の高いものか、必要性の高いものか、区長をはじめ地域住民と現地立会いを行い、優先順位を決定し、拡幅などの道路改良事業を実施する。	⇒ <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex-grow: 1; border-right: 1px solid black; padding-right: 10px; margin-right: 10px;"></div> <div style="flex-grow: 0; text-align: right;"> ① 市道新設改良設計委託事業 ② 市道新設改良設計委託事業(過疎化対策分) ③ 市道新設改良事業 </div> </div>

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	178,300	188,900	169,100	191,900
	受益者負担	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	21,461	19,390	18,450	18,100
	【16】 小計	199,761	208,290	187,550	210,000
投入コスト 職人員件の費	職員人工数	2.61	2.50	2.25	0.00
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小計	14,170	13,885	12,886	0
	合 计	213,931	222,175	200,436	210,000

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 市道新設改良設計委託事業	現道の測量・計画路線の設計を委託する。	委託発注件数	件	11	4	2	1
② 市道新設改良設計委託事業(過疎化対策分)	現道の測量・計画路線の設計を委託する。	委託発注件数	件	***	4	4	2
③ 市道新設改良事業	道路改良工事を発注する。	工事発注箇所数	箇所	6	9	9	11

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 整備路線数	整備した市道の路線数	箇所	14	16	14	11
			11	12	9	△
2						△

《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
(必妥要当性性)	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	
有効性	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	用地交渉や国交省との交差点協議に難航したため、目標達成出来なかった。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	地元要望を受け優先度の高い順に拡幅などの道路改良実施が達成するため、道路構造令に基づく細事業の構成を実施し、快適な道路環境や安全性を確保出来るように行っている。
効率性	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	材料費の比較検討等コスト縮減を常に検討している。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	検討の余地なし。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	検討の余地なし
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似事業なし。
公平性	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
[23]			

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	社会情勢は前年度と変わらず、資材・労務単価も上昇し続けている。 要望路線については日々増加しているが、緊急性・必要性を考慮し、より効率的な道路整備の推進を図る。
[24]	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 地元からの要望を受け、緊急性の高いものか、必要性の高いものか区長をはじめ地域住民と現地会を行い、優先順位を決定し、拡幅などの道路改良事業を実施し、限られた予算の中でより効率的な道路整備の推進を図ることが出来た。
次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	快適な道路環境や安全性を限られた予算の中で確保していくために地元からの要望に対して優先順位を決定し、拡幅などの道路改良事業を引き続き進めいく。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	快適な道路環境や安全性を確保するため、限られた予算を有効活用しながら、インフラ施設の計画的で効果的な整備に努める。	評価責任者
[26]		田上 幸二

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	社会資本整備総合交付金(六栄線)		所管課 【2】	土木課			
	作成者(担当者)		山下 昌三				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり	重点 施策 【4】				
	主要施策(節)	(1)道路交通体系の整備					
	施策区分	(2)生活道路網の整備		■ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約						
	■ 法令、県・市条例等【 道路法、土地収用法 】				□ 該当なし		
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	■ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業			
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 】	款 8	項 2	目 3	細目 22	

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	JR大野下駅から長洲町へと続く市道であるが、幅員が狭く車両の離合に支障をきたしている。また本路線には友田川踏切があり、朝夕通勤通学の時間帯には渋滞が生じ踏切内での事故の危険性も高いことから早急な整備が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	道路利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市道を拡幅し渋滞緩和を図るとともに、踏切拡幅を行い事故の危険性を減少させる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	□ 単年度繰返し 【 年度から】	■ 期間限定複数年度 【 R4 年度～ R8 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負
事務事業の具体的な内容 【14】	社会資本整備総合交付金(アクセス道路)を活用し、道路整備を行う。	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 六栄線道路改良工事(補助) ② 六栄線道路改良工事(単独) ③	

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投入コスト	職人員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	2,858	12,622	14,402	23,460
			県支出金	0	0	0	0
			起債	3,400	18,800	17,000	22,000
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	7,393	2,175	2,047	2,540
			【16】 小計	13,651	33,597	33,449	48,000
							178,124
			職員人工数	0.30	0.37	0.30	0.30
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】 小計	1,629	2,055	1,718	1,726
			合 计	15,280	35,652	35,167	49,726

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 六栄線道路改良工事(補助)	道路改良工事(補助分)を行う	工事発注件数	件	***	1	1	1
② 六栄線道路改良工事(単独)	道路改良工事(単独分)を行う	工事発注件数	件	***	1	1	1
③			件				

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 六栄線道路改良工事(補助)	施工延長	m	***	56.3	140	180
2				56.3	140	△
2						△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
(必妥要当性)	【実施主体の妥当性】[20-1] 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
	【目的の妥当性】[20-2] 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	
	【休廃止の影響】[20-3] 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	
有効性	【目標の達成度】[21-1] 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	成果目標を達成した。
	【細事業の適当性】[21-2] 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	細事業の構成は適当である。
効率性	【コストの低減】[22-1] コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	詳細設計及び地質調査の結果を基に経済比較を行い、最も安価となる工法で施工した。
	【執行過程の見直し】[22-2] 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	検討の余地なし。
	【民間活力の活用】[22-3] 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	検討の余地なし。
	【類似事業との統合】[22-4] 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似事業なし。
公平性	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
[23]			

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)
	令和6年度より工事残土の適正な処理を求められており、受入地が見つからない場合には有償処分することとなる。 また、近年の材料単価の高騰により延長当り工事費が増加している。 以上の理由により総事業費の増加が見込まれる。
(24)	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	令和7年度より工事残土の処分単価を計上することになった。残土処分先の決定においては、運搬距離と処分費の合計値を比較し、最も安価となるケースを積算する。
次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	交付金の内示率は横ばいであり、次年度以降も同程度の予算となる見込みである。 しかし令和8年度の道路改良工事費については、次年度以降に踏切拡幅工事が控えていることから計画通り完了する必要がある。 よって交付金の補正予算等の確保を目指すが、場合によっては工事請負費(単独)の増加が見込まれる。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	評価責任者
[26]	渋滞緩和を図り事故の危険性を減少させるため、交付金を有効活用し、インフラ施設の計画的で効果的な整備を行っていく。 田上 幸二

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	社会資本整備総合交付金(天神山線)		所管課 【2】	土木課				
	作成者(担当者)		平本 祐樹					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり	重点 施策 【4】					
	主要施策(節)	(1)道路交通体系の整備						
	施策区分	(2)生活道路網の整備		■ 該当				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約							
	■ 法令、県・市条例等【 道路法、土地収用法、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法 】							
	■ その他の計画【 玉名市過疎地域持続的発展計画 】	□ 該当なし						
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	■ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業				
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務						
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】	款 8 項 2 目 3 細目 23				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	本線は、起点・中間点が主要地方道熊本玉名線に接続しており、熊本玉名線のバイパス道路であり、天水町住民及び市外在住者の利用が多く、非常に重要な道路である。ここ数年、熊本県が事業主体となり、立花西交差点から天水グランド周辺の道路整備が行われ、天水町中心部のアクセスが非常に良くなり、今後は本線起点と熊本玉名線の交差点改良も順次計画されている。しかし、肝心の本線は一部狭隘であり車両の離合が困難で、かつ急勾配であるため、通勤通学時の交通量が多い時間帯は事故の危険性が非常に高くなっている。よって、これらを解消するために早期に道路整備を行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	道路利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	本事業により、本線を改良・拡幅し勾配を緩やかにする事により、事故の危険性を減少させる。かつ、交通の利便性を良くする事で、若年層を中心とした人口流出防止や移住・定住促進を図り、天水地区の過疎化を緩やかにする。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	□ 単年度繰返し 【 年度から】	■ 期間限定複数年度 【 R6 年度～ R10 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 直営	■ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負
事務事業の具体的な内容 【14】	社会資本整備総合交付金を活用し、本線を改良・拡幅し、また急勾配を解消するための道路整備を行う。 R6 概略設計 R7 詳細設計 R8 用地買収・補償 R9～10 道路改良工事・舗装工事	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 天神山線道路改良設計委託事業 ② ③	

《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投入コスト	職員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	0	0	11,487 90,306
			県支出金	0	0	0	0
			起債	0	0	2,200	11,000 86,600
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0
			一般財源	0	0	33	37 2,421
			【16】 小計	0	0	2,233	22,524 179,327
			職員人工数	0.00	0.00	0.20	0.20
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】 小計	0	0	1,145	1,150
			合 计	0	0	3,378	23,674

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 天神山線道路改良設計委託事業	道路改良の概略設計を行う	委託件数	件	***	***	1	***
②							
③							

《事務事業の成果》 【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 天神山線道路改良設計委託事業	道路改良の概略設計を行う	件	***	***	1	***
			***	***	1	△
2 天神山線道路改良設計委託事業	道路改良の詳細設計を行う	件	***	***	***	1
			***	***	***	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
（必妥要当性）【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	
有効性【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	目標は達成できた。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	細事業の構成は適当である。
効率性【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	国交省の積算基準書を基に積算しており、事業費についてはこれ以上のコスト低減の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	定型的な業務になっているので、検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	職員でなければ、できない業務である。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	補助事業の観点から他の事業と統合することはできない。
公平性【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 前回のふりかえりなし。
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	近年の交付金内示率は横ばいであり、事業は現状のまま継続していく。 先日の社交金ヒアリングで、事業費の平準化を求められており、玉名市の他の事業を見ながら、本事業の予定を令和9年度道路改良工事、令和10年度舗装工事という形にせざるを得ない可能性がある。しかし、目標としては令和9年度で事業完了することを目指している。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
交通の利便性を良くし人口流出防止や移住・定住促進を図り、天水地区の過疎化を緩やかにするため、交付金を有効活用しインフラ施設の計画的で効果的な整備を行っていく。	田上 幸二

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	橋りょうメンテナンスサイクル事業		所管課 【2】	土木課						
			作成者(担当者)	木下 義昭						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり					重点 施策 【4】			
	主要施策(節)	(1)道路交通体系の整備								
	施策区分	(2)生活道路網の整備						■ 該当		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約						】			
	■ 法令、県・市条例等【 道路法、道路法施行令、道路法施行規則									
■ その他の計画【 第3次玉名市橋梁長寿命化計画、玉名市公共施設等総合管理計画】							□ 該当なし			
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	■ 施設の維持管理事業						
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務								
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【		】	款	8	項	2 目	4 細目	1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	2012年の笛子トンネルの崩落事故を受け、インフラ老朽化問題が急務となった。特に橋梁においては2014年の省令告示によって、管理橋梁全てを対象として1橋ごとにメンテナンスサイクル(点検→診断→措置→記録)を永久に回すことが義務化された。これは橋梁が損傷してから更新する従来の事後保全型から脱却し、定期点検により劣化を発見して早期修繕することにより長寿命化を図る予防保全型へ変革義務を意味している。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	橋梁利用者、市道橋
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	道路法上の市道橋全てにおいて、1橋ごとにメンテナンスサイクルを永続し、長寿命化修繕計画を見直すことで、メンテナンスサイクルのスパイラルアップを目指す。さらに、玉名市独自の橋梁アセットマネジメントを用いて、措置費用のコスト縮減、確実な措置の進捗およびメンテナンスサイクルのスパイラルアップを行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】 H26 年度から	■ 単年度繰返し 【 年度】 H26 年度から	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>【15】 事務事業を構成する細事業(7)本</p> <p>⇒</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 橋梁補修及び補強工事事業(措置) ② 点検・診断事業 ③ 橋梁補修設計及び調査業務委託(措置) <p>管理市道橋全てに対する点検・診断は2023年度に2巡目を完了した。2巡目までの診断結果に応じて判定IV(緊急措置段階)は速やかに措置し、判定III(早期措置段階)は点検から5年以内の措置完了が求められる事業である。国交省からの補助金を活用するには橋梁長寿命化修繕計画内に「新技術の活用によるコスト縮減」及び「市道橋の集約化・撤去の目標数」を明記し公表するのが条件であり、2023年度に直営で計画を改訂し公表している。加えて、国交省は『群マネ』の推進を求めており、今後は『群マネ』の動向に注視しながら、現長寿命化計画に基づき橋梁のメンテナンスを遂行する。</p>		

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費(千円)	国庫支出金	69,585	82,962	30,656	32,010
	県支出金	0	0	0	0
	起債	56,200	66,300	17,700	21,700
	受益者負担	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	32,230	25,616	30,155	24,362
投入コスト	【16】 小計	158,015	174,878	78,511	78,072
職員件の費	職員人工数	3.96	3.70	3.90	3.90
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
	【17】 小計	21,499	20,550	22,335	22,433
	合 計	179,514	195,428	100,846	100,505

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 橋梁補修及び補強工事業(措置)	診断Ⅲ(早期措置段階)以上の橋梁に対して、診断から5年以内に措置を完了する。	診断Ⅲ以上の橋梁数に対する措置完了橋梁数	橋	43/38	44/44	■ 65/■ 102, □ 44/■ 44	■ 70/■ 102, □ 44/■ 44
② 点検・診断事業	交付金を活用して橋梁補修・補強工事を行うために必須条件となる設計業務委託を行うものである。	業務委託発注数	本	0	0	0	0
③ 橋梁補修設計及び調査業務委託(措置)	省令告示により義務化された近接目視による点検を行い診断する業務	全体橋梁数における点検診断の進捗率(3巡目)	%	84/80	100/100	21/100	40/100

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 每年国が道路メンテナンス年報として公表している修繕完了率	修繕完了率は診断Ⅲ以上の橋について、補修工事までが完了しているかの指標	%	42	53	70	82
			98	100	100	△
2 橋梁長寿命化修繕計画(第3次改訂版)で公表している定期点検への新技術活用によるコスト縮減額	令和6年度発注分から新技術導入を促進した定期点検への発注を行い、2巡目点検の積算額と比較したコスト縮減額の累計(万円)	万円	—	—	83	166
			—	—	889	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
(必妥要当性)【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	市道橋のメンテナンスサイクル(点検→診断→措置→記録)は、道路法令に基づき継続する義務があるため、道路管理者が主体的に実施すべきである。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	本市の橋梁メンテナンスは先駆的であり、産官学からの評価(受賞等)を得ているため、見直しの必要はないが、国交省の進める新技術の活用、集約化・撤去、群マネについては、検討する余地がある。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	道路は最も基本的な社会資本のため、市民生活を支える基盤とともに、道路法令により義務化された事業のため、法令遵守並びに市民生活の安心・安全の確保には必要な事業である。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	1巡目の定期点検における診断Ⅲの橋梁に対する措置完了率が100%に至っているので、数値目標を達成している。
有効性【21】	【細事業の適正性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適正であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 不適正	メンテナンスサイクルを構成する点検・診断・措置・記録に対応もしくは関連するよう細事業を設定しているため、各細事業の設定は妥当である。
	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	当該事業は、約20億円以上のコスト縮減を達成するとともに、取組みの妥当性については査定付き論文によりエビデンスを確保している。したがって、現時点での火急の改善は必要ない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	昨年度エビデンスを確保した本市独自の定期点検について、今年度はデジタル技術(360°カメラ)に加えて、確認用のソフトを東京大学等と検証し更なる効率化にチャレンジしたい。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	民間のノウハウ活用はすでに実施し成果をあげている。ゆえに、引き続き大学等の共同研究を推進するとともに、新たな技術への実証フィールドの提供についても、拡大する必要がある。
効率性【22】	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	橋梁は道路構造物の中で、最も難しい構造物のひとつそのため、業務難易度が高い。リソース(職員・予算・技術)の拡充が計られない限り、これ以上の業務量増加は難しい。
	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	農業用水路や上・下水道は、道路法に基づき市道に対し占用手続きを行う義務があるが未手続が多く、埋設物に対する老朽化対策を指示できない。他課に対し確実な占用申請を促す必要がある。
公平性【23】			

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)		
	本市の橋梁メンテナンスは、先駆事例として全国的に有名でありNHK全国版での報道されている。さらに、インフラメンテナンス市区町村長会議において全国の首長や国土交通大臣や事務次官などに対し、講話を行っており、行政機関内での評価も高い。この評価を継続するためには、担当する職員のスキルアップや新しいチャレンジが必要だと考えるため、産官学の人脈を通じた実証フィールドの提供や共同研究を進めることで、新技術活用の評価や革新を通して、現状の評価を持続的に継続できる職員スキルのスパイラルアップを図りたい。		
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)			
【24】	昨日は、橋梁メンテナンス「玉名市モデル」が国土交通省より第8回インフラメンテナンス大賞優秀賞を受賞した。さらには、新技術活用や定期点検の革新によるコスト縮減に対し、工学的な評価を得るために市職員が査定付き論文を作成したところ、土木学会よりインフラメンテナンス賞優秀論文賞を受賞した。このため、本市独自の定期点検の手法についてはエビデンスが確保できた。		
次年度の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	次世代の職員に対する重圧の軽減が課題である。具体的には、橋梁は土木構造物の中で最も難しい構造物のひとつであるため、全国的な評価を牽引するキーマンである職員と同等のマネジメント能力を保有する職員が今後現れる可能性は低いにも関わらず、組織が次世代に求める要求が高いため、次世代に多大な重圧がかかっている。この対策として、キーマンがいなくなる未来を見据えた上で、キーマンの業務を細分化し、細分化した各項目ごとに次世代をフォローできる先(相手や仕組み)を構築することが肝要である。このため、今年度からコンストラクションマネージャーなど、次世代のためになる取組みを並行して実践したい。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	玉名市の橋梁メンテナンスサイクル事業は、全国的に高い評価を得ており、今後もトップランナーとしてこの取り組みを永続していく。また、新技術の活用などを通じて、現状の評価を持続的に継続できる職員スキルのスパイラルアップも図っていく。	評価責任者
[26]		田上 幸二

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	街路事業		所管課 【2】	都市整備課					
			作成者(担当者)	羽山徳晃					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	④便利で快適な都市づくり				重点 施策 【4】			
	主要施策(節)	(1)道路交通体系の整備							
	施策区分	(2)生活道路網の整備					■ 該当		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	■ 市長公約					】			
	■ 法令、県・市条例等【 】					□ 該当なし			
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	■ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業					
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 】		】	款 8 項 5 目 3 細目 1				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	玉名市の道路網は、東西への幹線道路(国県道や市道)は整備されているが、南北に繋がる幹線道路は、JR鹿児島本線があるため整備路線が少ない状況である。 街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とし、都市計画法に基づき都市計画決定された道路の整備を行うものである。本市においては、玉名市都市計画マスタープラン及び玉名市都市計画道路整備プログラムに基づき、計画的に整備を行っていく必要がある。 令和6年度に都市計画道路の今後の整備優先度を決める根拠となる「都市計画道路整備プログラム」を策定している。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	道路利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	玉名市都市計画道路整備プログラムに基づき、玉名駅平島線、前田東線、玉名駅下町線を令和16年度までに事業着手する。玉名駅平島線は、R8年度からR12年度に整備を計画している都市計画道路「玉名駅平島線L=1030mW=16mの一部区間ににおいて、住宅開発が計画されたため、速やかに用地を先行取得し、暫定的に整備を行う事業である。また、本整備についての実施計画は、社会資本整備総合交付金事業において記載している。 前田東線は人口密集地である松木六田地区と旧国道20号を南北に結節し、将来交通量4,000台/日が見込まれる都市計画道路である。本路線の整備により、周辺道路の渋滞緩和や利便性の向上が期待できる。 玉名駅下町線は、JR玉名駅から高瀬地区を結ぶ路線であり、観光客や駅利用者などの市内の周遊性や回遊性の向上のほか、玉名市立地適正化計画における都市機能誘導区域内の滞在快適性の向上に期待できる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】 【 H17 年度から】	■ 单年度繰返し 【 年度～ 年度まで】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	■ 一部委託・請負
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ➡ ① 都市計画道路整備プログラムの策定 ② 玉名駅平島線道路整備事業 ③ 玉名駅平島線暫定整備事業(用地先行取得に伴う暫定整備)

《事務事業実施に係るコスト》

	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費（千円）	国庫支出金 0	0	0	0	0
	県支出金 0	0	0	0	0
	起債 0	0	0		
	受益者負担 0	0	0	0	0
	その他 0	0	0	0	0
	一般財源 4,730	0	29,693	13,353	0
投入コスト	【16】 小計 4,730	0	29,693	34,053	0
職員件の費	職員人工数 0.00	0.30	0.86	0.86	
	職員の年間平均給与額(千円) 5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数 0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円) 1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計 0	1,666	4,925	4,947	
	合 計 4,730	1,666	34,618	39,000	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 都市計画道路整備プログラムの策定	都市計画審議会への諮問及び答申	都市計画審議会の開催回数	回	—	2	2	1
② 玉名駅平嶋線道路整備事業	事業認可手続き、実施設計 用地補償、文化財調査 工事など		式	—	—	—	1
③ 玉名駅平嶋線暫定整備事業(用地先行取得に伴う暫定整備)	実施設計、用地補償、工事など		式	—	—	1	1

《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 玉名駅平嶋線暫定整備事業(用地先行取得に伴う暫定整備)	実施設計、用地補償、工事など	式	—	—	1	1
			—	—	1	△
2 都市計画道路整備プログラムに基づく策定	都市計画道路整備プログラムにおいて、都市計画道路整備の優先度を示す	件	—	—	1	—
			—	—	1	△

《事務事業の評価》

評価視点		判断理由		
(必妥要当性性)	【実施主体の妥当性】[20-1] 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない		
	【目的の妥当性】[20-2] 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり		
	【休廃止の影響】[20-3] 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり		
有効性	【目標の達成度】[21-1] 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	■ 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	令和7年3月に都市計画道路整備プログラムを策定した。	
	【細事業の適当性】[21-2] 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	■ 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	公拝法に基づく道路用地の先行取得に伴い、玉名駅平嶋線の暫定整備に着手している。	
効率性	【コストの低減】[22-1] コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし ■ 余地あり	玉名駅下町線について、用地取得時の補償費にかかるコスト削減に向けた取組として地区計画の策定を目指す。	
	【執行過程の見直し】[22-2] 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	■ 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	計画策定については、踏るべき手続きを踏んで、市民及び都市計画審議会の意見等を反映し、適切に策定したため、簡素化の余地がなかった。	
	【民間活力の活用】[22-3] 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし ■ 余地あり	玉名駅下町線地区計画策定時に先行取得する道路用地の維持管理及び有効活用の方法について民間活力の導入が期待できる。	
	【類似事業との統合】[22-4] 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する事業は他にない。	
公平性	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし		
[23]				

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況	(前回のふりかえりの内容)		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
[24]	都市計画道路整備プログラムについては、令和5年度に実施したパブリックコメントにおける市民意見を踏まえ修正を行った。修正後のプログラムについて、都市計画審議会に諮問し、改めてパブリックコメントを実施した上で審議会からの答申を得て、令和7年3月にプログラムの策定が完了した。 また、公有地の拡大の推進に関する法律(公拝法)に基づく協議の中で、プログラムの中で短期路線(10年以内に事業着手する路線)に位置付けている路線について用地の先行取得についての協議を進めており、玉名駅平嶋線のうちL=70mについて暫定整備を行った。		
次年度の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了		
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	都市計画道路整備プログラム完成に伴い、プログラムで短期路線に位置付けられた①玉名駅平嶋線②前田東線③玉名駅下町線の事業化に向けた取組を推進する。まずはプログラム上で整備優先度の最も高い玉名駅平嶋線について国庫補助事業を活用した整備に向けた取組を実施する。 また、玉名駅下町線については、用地補償費のコスト削減に向けたソフト事業として地区計画の策定を実施する。		

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見	令和6年度に都市計画道路の今後の方針を示す「都市計画道路整備プログラム」を策定した。これに基づき、玉名駅平嶋線、前田東線、玉名駅下町線を10年以内に着手する予定である。その中で、令和6年度に優先度第1位の玉名駅平嶋線において、住宅開発が計画されたため、速やかに用地を先行取得し、暫定的に整備を着手している。今後、早期に補助事業化を行い整備する予定であるため、現状のまま継続する。	評価責任者
[26]		中川英昭